

□平成 30 年度 事務事業評価(平成29年度実施事業事後評価)シート / 平成 31 年度 実施計画調書 (□新規  拡充 □縮小 □休止・廃止 □現状維持)

1 事務事業の基本情報		位置付けられている計画等で『その他の計画』が複数ある場合は、代表的なものを1つ記入してください。また、該当する根拠法令及び市条例等が複数ある場合、代表的なものを1~2個記入してください。															
事務事業名	農業委員会事務局総務費	補助区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補 <input type="checkbox"/> 県補 <input checked="" type="checkbox"/> 市単	終期	<input checked="" type="checkbox"/> 決まっている (平成 32 年度まで) <input type="checkbox"/> 決っていない	予算科目	区分	一般会計		款	6	項	1	目	1	事業	4
担当部		担当課	農業委員会事務局	担当係	庶務	係	作成者	石井真弓	内線(電話番号)	2510	シート作成日	H30.11.9	部長決裁日	H30.11.13			
位置付けられている計画等	<input checked="" type="checkbox"/> じょうそう未来創生プラン前期基本計画 <input type="checkbox"/> 市長マニフェスト「常総創生への道しるべ」 <input type="checkbox"/> 常総市復興計画 <input type="checkbox"/> 市民等からの要望 <input type="checkbox"/> 常総市まち・ひと・しごと創生総合戦略 <input type="checkbox"/> その他の計画 (名称: )		根拠法令及び市条例等 <input checked="" type="checkbox"/> 国の定める法律 (名称: 農地法第51,52,52の2,52の3・農地法施行規則第120条,130条) <input type="checkbox"/> 国・県からの通達等 (名称: ) <input type="checkbox"/> 市の条例・要綱・規則等 (名称: )														

2 事務事業の目的		当該事業を実施することで、①「望ましい状態」とはどのような状態か? → ②一方で、「現状や課題」はどうか? → ③そのためには何をすべきか? という過程で考えていただいても結構です。																	
現状課題	【情報公開システム】平成26年の農地法改正により、平成27年4月1日から農地台帳及び地図を公表することが義務づけられ、農地情報公開システムが平成27年4月から稼働されているが、公開システムデータの更新が進んでおらず、地図更新もされていないため、公開システム上の地図は最新ではない。 【農地利用実態調査】農地利用実態調査を改選時期までの完了を目指し、農地利用最適化推進委員会を中心に17地区に分けて、戸別訪問を行っている。戸別訪問が困難な場合もあり、なかなか調査が進まない現状である。										誰・何を対象に ・公開システムデータの最新化および地番図の更新 ・常総市の全農地(台帳上、自作地になっている耕作地)の所有者			どのような方法・手順で ・保守推進共同事業体であるソフトバンク・テクノロジー株式会社に委託する。 ・市外所有者および未調査対象地区への郵送による調査。			望ましい状態 ・現在は茨城計算センターと農地情報公開システム(フェーズ2)が同時運用されているが、農地情報公開システムに移行するため、最新のデータおよび地番図をシステム上に載せることが望ましい状態である。 ・農地利用実態調査を行うことにより、農地利用の集積・集約化を推進し、実際の耕作者を明らかにすることにより、利用実態や貸付意向を確実に把握することが望ましい状態である。		

3 事務事業の主たる成果指標		数値目標(定量)の設定が困難な場合は、文言目標(定性)でも結構です。なお、指標名・目標値とも設定が困難な事業は空欄でも結構ですが、この場合、設定できない理由を分かりやすく・具体的に記入してください。															
指標名	農地利用実態調査の調査票回収率	単位	%	目標値	100	目標年次	平成 32 年度	指標及び目標値設定の考え方(又は指標・目標値を設定できない場合の理由)		実態調査は平成30年度から実施され、農地利用実態調査の調査時期は改正農業委員会法による改選の時期から次の改選までの3年間が目安となっている。回収率を100%とし、常総市農業委員会の改選時期(H32.7)までの回収を目標とする。							

4 事務事業の実績 ㊦		当該事業の予算を使って、『どのような業務をどの程度実施したか。』を記入してください。なお、業務が12個以上ある場合、代表的なものを最大12個記入してください。															
年度	平成27年度				平成28年度				平成29年度								
	業務名		活動量		業務名		活動量		業務名		活動量						
事務事業を構成する主な業務	① 農委だより常総の発行	2回		① 農委だより常総の発行	2回		① 農委だより常総の発行	2回		① 農委だより常総の発行	2回						
	② 農業行政システム保守点検委託料	2回		② 農業行政システム保守点検委託料	2回		② 農業行政システム保守点検委託料	2回		② 農業行政システム保守点検委託料	2回						
	③ 県農業会議負担金	1回		③ 県農業会議負担金	1回		③ 県農業会議負担金	1回		③ 県農業会議負担金	1回						
	④ 県農政活動推進本部負担金	1回		④ 県農政活動推進本部負担金	1回		④ 県農政活動推進本部負担金	1回		④ 県農政活動推進本部負担金	1回						
	⑤ 臨時雇賃金	7回		⑤ 臨時雇賃金	7回		⑤ 臨時雇賃金	7回		⑤ 臨時雇賃金	7回						
	⑥ 備品購入費用(軽自動車)	1回		⑥ 利用意向調査の実施	1回		⑥ 利用意向調査の実施	1回		⑥ 利用意向調査の実施	1回						
	⑦ 利用意向調査の実施	1回		⑦			⑦			⑦							
	⑧			⑧			⑧			⑧							
	⑨			⑨			⑨			⑨							
	⑩			⑩			⑩			⑩							
	⑪			⑪			⑪			⑪							
	⑫			⑫			⑫			⑫							
目標値に対する実績値		— %		目標値に対する実績値		— %		目標値に対する実績値		— %							
決算額	計	3,999,860 円	内訳	特定財源	円	計	2,415,112 円	内訳	特定財源	円	計	2,614,583 円	内訳	特定財源	円		
				一般財源	3,999,860 円				一般財源	2,415,112 円				一般財源	2,614,583 円		
		(住民一人あたりの行政コスト)	65 円		(住民一人あたりの行政コスト)	40 円		(住民一人あたりの行政コスト)	43 円								

5 担当者評価 ㊧		実施したことによる成果や問題点を記入してください。	
成果	成果内容		
問題点			

6 担当部長及び担当課長評価 ㊨		担当部長・課長で協議のうえ、評価してください。	
事務事業の方向性			
<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現行どおり <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止			
評価理由			

7 実施計画 ㊩		今後3年間の事業内容について、どのようなことを実施していくつもりなのか、具体的に記入してください。なお、予算額の『歳出の計』と『歳入の計』は一致させてください。															
年度	平成30年度				平成31年度				平成32年度								
事業内容	・農委だより常総の発行 ・農業行政システム保守点検委託料 ・農地情報公開システムデータ更新委託料 ・県農業会議負担金 ・県農政活動推進本部負担金 ・利用意向調査の実施 ・臨時雇賃金 ・農地利用実態調査				・農委だより常総の発行 ・農業行政システム保守点検委託料 ・農地情報公開システムデータ更新委託料 ・県農業会議負担金 ・県農政活動推進本部負担金 ・利用意向調査の実施 ・臨時雇賃金 ・農地利用実態調査 ・農地利用実態調査の実施 農地所有世帯.....5,793件 市外農地所有世帯... 815件 調査済世帯.....1,063件(H30.9.30現在) 未調査件数.....4,730件 (郵送料) @92×5,000=460,000円 (発送分) @97×5,000×80%=388,000円(回収分) (848千円) (消耗品) @ 630×50束=31,500円 (1束100枚・長3後納市草入) @1,164×10束×1.1=12,804円 (1束500枚・長3後納市草入) @2,409×15本=36,135円 (地図作成用ロール紙) (80千円)				・農委だより常総の発行 ・農業行政システム保守点検委託料 ・農地情報公開システムデータ更新委託料 ・県農業会議負担金 ・県農政活動推進本部負担金 ・利用意向調査の実施 ・臨時雇賃金 ・農地利用実態調査 ・農地利用実態調査の実施 農地所有世帯.....5,793件 市外農地所有世帯..... 815件 市外農地所有世帯(再調査).....400件 市内農地所有世帯(再調査).....200件 (郵送料) @92×600=55,200円 (発送分) @97×600×80%=46,560円(回収分) (102千円) (消耗品) @ 630×6束=3,780円(1束100枚・長3後納市草入) @1,164×1束=1,164円(1束500枚・長3後納市草入) (5千円)								
	予算額	歳出	計	3,070 千円	755	計	3,998 千円	歳出	計	3,177 千円							
		歳入	特定財源	千円		特定財源	928 千円	特定財源	107 千円								
		一般財源	3,070 千円	歳入	一般財源	3,070 千円	一般財源	3,070 千円									
		計	3,070 千円		計	3,998 千円		計	3,177 千円								

8 財務アドバイザーの見解			
---------------	--	--	--

9 行政改革懇談会(市民)の意見			
------------------	--	--	--

10 最終評価(行政改革推進本部) ㊪		事務事業の方向性	
<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現行どおり <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止			
評価理由			

11 事務事業の改善理由 ㊫		実施計画のみ作成する場合の拡充・縮小・休止・廃止部分もこの欄に記入してください。	
事業内容	・農地情報公開システムはインターネット上で公開されるため、農地台帳データや地番図データは常に最新である必要があると考えられる。公開するにあたり、効率的にシステムデータを最新化することを目的としているが、国や県の動向を見ながら事業を進めていく。 ・農地利用実態調査を行うことにより、農地の利用実態や経営意向を把握し、農地利用の集積・集約化を推進することが目的である。		